



龍谷大学
地域人材・公共政策開発システム
オープン・リサーチ・センター



WASEDA University

JST-RISTEX

「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域 カテゴリーⅡ

「地域再生型環境エネルギーシステム実装 のための広域公共人材育成・活用システムの形成」

プロジェクト 成果報告

研究代表

富野 暉一郎 (龍谷大 政策学部)

Local Human Resources and
Public Policy Development System

2011年12月18日(日曜日)研究成果報告会 製作 LORC

Ryukoku University (LORC)

課題認識と研究アプローチ

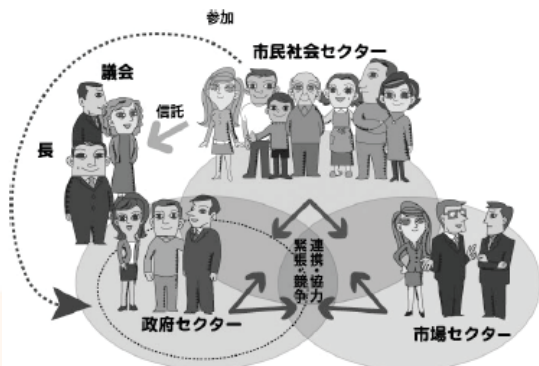
研究開発の課題認識

- 再生可能エネルギー利用を促進する人材育成システムの欠如
- 再生可能エネルギーを促進するために不可欠な、セクター間連携を促す人材育成不足と人材の非流動化(非交流)
- 再生可能エネルギー利用に関する人材活用面での定式化の不足。



【研究開発のアプローチ】

- 縦割りの弊害、セクター間連携が出来る人材の育成。
- 担い手の育成と、自治体間連携、規制緩和などの現代的な社会条件を連動させ、人材育成システムの検討していく。



それぞれの活動領域、重複部分＝「協働」可能な領域
(アソシエイトを従って土山が作成)

再生可能エネルギー技術を持つ企業、担い手となる地域、事業を支援する政府、金融機関など、複雑なアクターの合意があって初めて事業が地域のものとなる。本プロジェクトでは、上図のようなセクター間連携が実施できる人材育成やそのための社会条件整備が重要であると考え、こうした人材や社会制度改革があって、再生可能エネルギーの普及に広がると考えている。土山希美枝(2011)『対話と議論でくつなぎ・ひきだす』ファシリテーターと能力育成ハンドブック』公人の友社、p13より。

プロジェクトが設定したプロジェクトが目指す人材象

①脱温暖化型の地域産業創出やその担い手づくりに
おいて、その新しい**実務を担える人材**

〈NPO職員、第一次産業者、市民、企業、自治体職員、大学院生、学生など〉

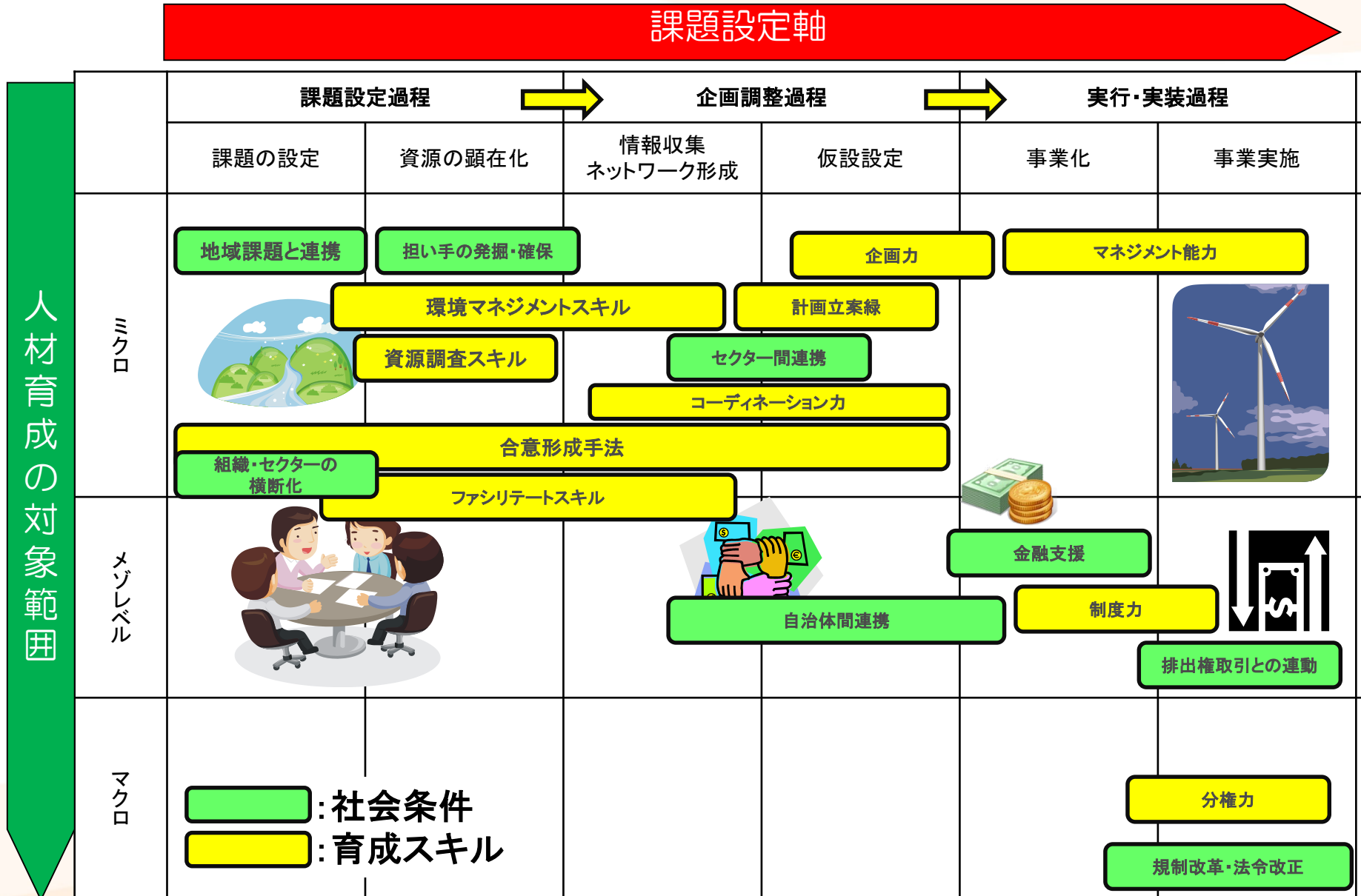
②変革を社会に展開するための政策形成と**制度化が
出る人材**

〈自治体職員、関係団体職員、研究者、大学院生、学生など〉

③実践のプロモーションと**コミュニケーションデザインの
能力**をもった人材

〈NPO職員、コンサルタント、金融事業者、研究者、大学院生、学生など〉

人材育成と脱温暖化の関係性(人材育成と社会条件マップ)



拠点設定のコンセプト

人材育成プログラムの実施

- ・合意形成手法
- ・コーディネーション能力
- ・環境マネジメント手法
- ・環境先進事例分析
- ・社会的起業プログラム
など

社会条件整備で活躍できる場づくり

- ・地域プロジェクトや政策との連携体制を構築し実効性の確保
- ・地域課題の検証
- ・セクター間連携体制
- ・アクター間のコーディネーション
- ・規制改革提案

など

二つの地域の側面を繋げて拠点のフィールドとする。

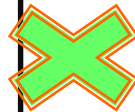
育成した人材が活躍する為には、育成した人材が活躍できる社会条件の整備が不可欠であると考えます。そこで、本プロジェクトの拠点では人材育成を実施するとともに、そうした人材が活躍できる場づくりを地域やセクターを設定して拠点としています。

人材育成と社会条件整備による 脱温暖化へのアプローチ

●工学的技術要素

再生可能エネルギー
技術
省エネ・省資源の取り
組み

脱温暖化の技術は既存のものを活用する方針。
いかに使う人材を増やしていくのか社会実装から探る。



プロジェクトの
アプローチ

●人的・社会的技術要素

人材育成
プログラムの実施

社会条件整備で
活躍できる場づくり

- ①人材育成と社会条件整備とを連動させることで、人材が活躍できる場の創造。
- ②人材の供給による脱温暖化の取り組みの拡大を行う。
- ③地域で使える技術や取り組みを選択していく。

●得られる社会技術的成果

- ・脱温暖化に関する地域主導の人材育成プログラムシステムの構築
- ・社会システムとしての人材流動化、自治体間連携など効果検証
- ・人材育成面からみた制度改革、規制緩和を提言



拠点の展開とフィールドの役割

再生可能エネルギー利活用を推進する地域社会やセクターや資源

NPO・市民

エネルギー

自治体

企業

地域課題

人材ニーズ

育成人材の提供

政策の提供

社会システムの

提供

地域情報の提供

地域資源の提供

拠点6:東北地域など

拠点2:京都市

拠点3:京都府北部

拠点5:新宿区

拠点4:宮崎

拠点1:東海中部(5市連携)

拠点7:大阪、長野など

出典:国土地理院

【人材育成に必要な要素】

- 再生可能エネルギー技術
- 制度の把握と変革
- コミュニケーションデザイン
- 地域との連携・組織化

現地インターン
研修
フィールド研修企
画

キャップストーン
プログラム
社会的起業支援

マッチング
適正技術支援
政策化
セクター間連携
ネットワーク化

人材育成プログラム

龍谷大学、早稲田大学、(財)地域公共人材開発機構など

プロジェクトの具体的な目標

- CO₂削減に結びつく地域公共人材の育成

京都地域で開発された地域公共人材育成システムを活用して、CO₂削減に必要なカリキュラム開発を行い、全国各地で人材の育成を実施する。

(3年間で**800名**)

- 地域公共人材育成研修の地域とのリンク

CO₂プロジェクトを実践する地域とネットワークを構築し、カリキュラムの中に地域実装と直結するインターンシッププログラムなどを実施することで、人材育成と人材を必要とするフィールドを有機的に結び付ける。

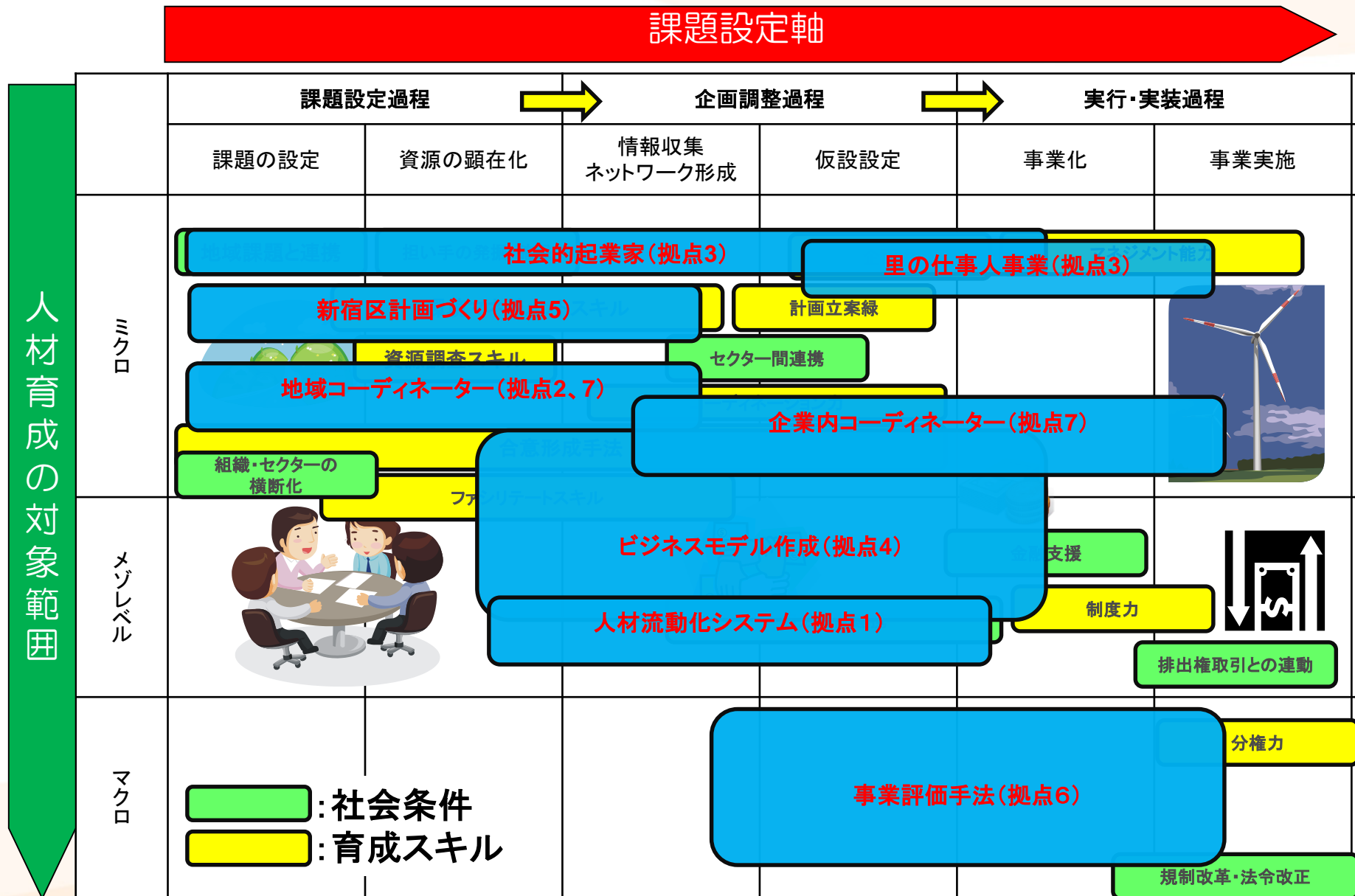
(3年間で研修実施拠点を全国で**7ヶ所**整備し、人材育成・活用に関する実装課題に対応し、全体スキームを具体化する。)

- 地域公共人材の活用による、環境技術の地域実装の展開

人材供給と社会条件整備を行うことでCO₂削減技術の実装を推進する。

人材育成と拠点活動

課題設定軸



拠点における人材育成プログラム①

拠点	拠点名	概要	カリキュラム	対象	人数
1	「人材流動検討会」による環境型地域公共人材の育成と交流システムの検討	掛川市、安城市、新城市、多治見市、飯田市と(特活)環境市民による「人材流動化検討会」を母体として人材流動化システムによる環境型地域公共人材のマッチング手法について研究開発を行う。	人材派遣・インターンシップ型(政策を学びたい自治体に人材を派遣させ、職場経験を踏まえて政策内容を学ぶ)	自治体職員	23年度:10数名 24年度:10数名 25年度:10数名 計30名程度
2	大都市型自治体職員研修プログラムの開発	京都市エコ学区コーディネーターの募集にて、平成23年度は14名を公募する(公募・人材育成研修などの事業は、協力団体である地域公共人材開発機構にて実施され、本プロジェクトも人材育成のカリキュラム開発などで連携をはかる)。	龍谷大学「つなぐ・ひきだす研修」 地域公共人材開発機構、きょうとNPOセンターのカリキュラム	都市における地域環境コーディネーター	23年度:14名 24年度:？名 25年度:？名 計14名程度
3	基礎自治体間の広域連携を基盤とした環境型産業の創造	・iSB公共未来塾(京都)の受託をうけたLORCにて募集 京都府「里の仕事人」事業でのコトお越し研修の受託を受けた地域公共人材開発機構にて募集	「iSB公共未来塾第6期京都」7月～9月(内閣府)と連携して人材育成を実施	社会的起業家	iSB公共未来塾 23年度:75名 里の仕事人事業 23年度:50名 計125名
4	環境型起業による制度イノベーションの検証	・耕作放棄地への太陽光発電事業についてビジネスプランを検討することで、ビジネスを実施していく上で必要なアクターを、ビジネスプラン検討者自信がメンバーシップを作る。	実務的コンサルテーション。 ビジネスプランの検討における各段階で抽出された課題に対して、専門家、アドバイザーなどとジョイントしていく。	農業経営者、研修者、地域エネルギー産業界、自治体職員、首長、金融機関など	23年度:10名 24年度:10名 25年度:10名 計30名程度

拠点における人材育成プログラム②

拠点	拠点名	概要	カリキュラム	対象	人数
5	大都市の影響力を活用したモデル構築	早稲田大学関係HP(ポータルサイト、読売オンライン、インフォメーションスクエア 他)、新宿区HP、新宿区NPO(新宿環境ネット、エコギャラリー新宿など)、一般のイベント紹介サイトML等…早稲田大学環境・エネルギー研究科チラシ…環境系講義の受講学生・一般、新宿区内・早稲田大学内環境系イベントでの配布 既存の地域活性化プロジェクトにおけるネットワークを活用したロコミなど	全10回/年(予定)、隔週開催 40分講義×2 40分参加型議論	(新宿区を中心とした)一般、NPO、学生、自治体職員、企業関係者など 地域にねざした環境保全活動で活躍している人達	23年度:30名 24年度:40名 25年度:50名 計120名
6	地域—都市連携による再生可能エネルギー実装化の検証	○早稲田大学オープン講義との連携、○拠点1～4、7との連携、○JST-RISTEXの再生可能エネルギー関連プロジェクト従事者○緑の分権改革をはじめとする実装プロジェクト、全国知事会、市長会、町村会との連携、地方新聞からの推薦、ステークホルダーからの推薦を主とし、一般公募は行わない。(プロジェクトの詳細を知る立場になるため、セキュリティの観点からも、最低限のチェックを実施する)	事業計画策定をベースとしたワークショップ(事例分析含む)→インターンシップ→レポーティング→ワークショップ(各トピックス5項目程度を実施)	再生可能エネルギー実装者	23年度:100名 24年度:200名 25年度:200名 計500名
7	企業のCSR/EMSを活用した、再生可能エネルギー実装化を中心とした地域—都市連携の基盤整備	「企業内CSRオーガナイザ」… ①シンポジウムの場での説明と募集 ②各種業界団体における研修講師として説明して募集 ③各地方の商工会など地元団体を通じての地方巡業 ④ウェブサイトでの募集 ⑤メディア、雑誌掲載記事等での募集 「地域コーディネータ」… ①本プロジェクト関係者のフィールドへの直接募集 ②パイロット地区周辺の地域への説明会 ③都道府県への説明会 ④被災地と被災地同士のつながりを活用した説明会 ⑤ウェブサイトでの募集 ⑥メディア、雑誌掲載記事等での募集	「企業内CSRオーガナイザ」 ・訪問指導2回 ・1回あたり4時間 ・既存EMS改造実演と議論 「地域コーディネータ」 ・説明会(制度講義)1回・2時間 ・講義2回・2時間	「企業内CSRオーガナイザ」…EMS有効活用の意欲を持つ企業関係者 「地域コーディネータ」…地方農山村の自治体、NPO、公共機関等の構成員	「企業内オー」 23年度:15名 24年度:30名 25年度:55名 計100名 「地域コー」 23年度:5名 24年度:25名 25年度:70名 計100名

拠点における人材育成例

拠点3:「広域連携を基盤とした環境型起業の創造」

人材育成プログラムの実施と効果検証

- 2010年に京都府北部にて社会的起業家向けの人材育成プログラムの実施。
- 一般的な社会的起業の基礎プログラムを受けるとともに、再生可能エネルギー利用で起業している事業家、支援する銀行、1ターン実践者のプログラムを編成した。

○7月31日環境型ビジネスモデル講座

○講師:松田直子(株式会社hibana)

塩見直樹(半農半x研究所)

西堀武(滋賀銀行)

社会的起業家向けのプログラムを7月23日(土曜日)から9月16日(金曜日)にかけて実施した。プログラム受講は75名であった。写真は、7月31日の福知山正美大学での様子。



人材の提供

課題解決手法

フィールド提供

地域プロジェクト

社会条件整備



雇用問題、IUターン、1次産業衰退などをどう人材育成で底上げできるか！

出典:Google



↑京都府北部5市2町の自治体担当者、大学関係者による地域課題を設定していった様子。

京都府北部の5市2町(綾部市、福知山市、宮津市、亀岡市、舞鶴市、伊根町、与謝野町)と京都府が連携するフィールドを提供し、共通する地域課題などを、協働で解決していく。

「エコ観光プロジェクト」を立ち上げ、フィールドを提供し、育成した環境人材が活躍できる場をつくる。

拠点における人材育成 応用例 「東北支援における人材育成プログラム」(企画)

人材育成プログラムの実施と効果検証

- 仮設住宅のマネージャー向けのコーディネーション能力、ファシリテーション能力研修の実施予定。(企画調整中)。
- 現地NPOのいわてNPO - NETサポートと連携して現地ニーズに対応した研修プログラムを調整中。
- 地域との連携ネットワークを構築して継続的な人材育成面での支援体制を検討する。

対話と議論で「つなぎ・ひきたす」

ファシリテート能力育成ハンドブック

(地域ガバナンスシステム・シリーズ No.15)

公人の友社

著作権保護のため削除

北上での人材育成プログラムに使用予定のテキスト。仮設住宅での生活ニーズの把握、合意形成、コーディネーションを促進するためのファシリテーションスキルを付けたい、現地ニーズに応える形で企画。

人材育成プログラム

課題解決手法

人材育成ニーズ

地域課題

社会条件整備



↑北上市でのヒアリングの様子。
富野PJの東北視察地→
調査実施日:2011年9月26日、27日



- 現地の人材育成ニーズについて9月26日、27日にJST領域事務局と合同で実施。調査地は、大槌町、釜石市、陸前高田、大船渡市、北上市、岩手県立大学。
- 10月27日、28日にいわてNPO- NETサポート、北上市、地域創造基金みやぎへ、人材育成ニーズ、連携可能性をヒアリング。

拠点活動のとりまとめの三つの視点

拠点1

拠点2

拠点3

拠点4

拠点5

拠点6

拠点7

地域公共人材育成プログラムとして

- ・環境型の地域公共人材育成(地域公共政策士)のための**カリキュラム開発とプログラムの整備**をとりまとめる。
- ・研修能力向上のために、産官学民による横断的でセクター間連携のコンセプトにもとづく**情報提供、相互研修プログラム**を構築する。
- ・環境型の**地域公共人材資格制度**の検討。

地域公共人材活用として

- ・人材育成で形成された人的ネットワークを社会システムとして機能させる為の**制度設計**を行う。
- ・組織間、セクター間、固定型、二個所居住型、交流型人材育成などの**人材流動化**の視点からとりまとめる。

地域制度支援・効果測定として

- ・社会条件整備として有効に機能した社会システム内容を、分権的視点から政策提言を行う。
- ・環境型ビジネスを展開するために障害となった規制、制度などを分権的視点から取りまとめて、改革提言を行う。